

# 令和6年度白浜町当初予算

一般会計当初予算 1 2 5 億円

(対前年度比6.3%増)

令和6年度白浜町一般会計当初予算については、当該年度が町長の改選期であることに鑑み、義務的経費、経常的経費や継続的な事業などを中心に計上する「骨格予算」として編成しましたが、富田地区津波避難タワー建設事業、北っ子学童クラブ建設事業、林道整備事業等といった継続的な大型事業を実施することなどから、前年度と比較すると7億3,900万円増の125億円（対前年度比6.3%増）となりました。

歳入面においては、個人町民税の定額減税に伴う町税の減少を見込む一方、ふるさと白浜応援寄附金、地方交付税や地方特例交付金、大型事業に係る町債の増加を見込み、また歳出面においては、大型事業に加え人件費や社会保障関連経費が増加傾向にあることなどから、引き続き厳しい財政運営が続くものと予測しています。

令和6年度の予算編成に当たっては、こうした状況等を踏まえ、「白浜町行政改革取組方針」に基づく取組みを進めながら、更なる行政資源の最適化を図るとともに、国・県の様々な政策等の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、可能な限りの財源確保に取り組みながら、「第2次白浜町長期総合計画」の一層の実現に向け、防災、福祉、子育て、医療、産業、観光、環境及び教育等の各種行政施策推進のための効果的な予算措置に努めました。

## 令和6年度会計別当初予算

会 計 名		予 算 額	対前年度比較	備考
一般会計		1 2 5 億円	6.3%	
国民健康保険	(事業勘定)	2 7 億 7, 2 0 0 万円	△2.0%	
事業特別会計	(施設勘定)	4, 9 3 0 万円	0.2%	
後期高齢者医療特別会計		7 億 3, 2 9 0 万円	8.9%	
介護保険特別会計		3 4 億 7, 1 0 0 万円	0.2%	
土地取得特別会計		2, 0 1 0 万円	0.0%	
簡易水道事業特別会計		1 億 2 6 4 万円	△51.7%	支出ベース
農業集落排水事業特別会計		2, 3 2 5 万円	△7.7%	支出ベース
下水道事業特別会計		5 億 3 3 0 万円	△28.8%	支出ベース
水道事業特別会計		1 2 億 3, 9 3 0 万円	5.0%	支出ベース
計		2 1 4 億 1, 3 7 9 万円	2.4%	

※令和5年度から簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計は官庁会計方式から企業会計方式となっています。

## ●歳入

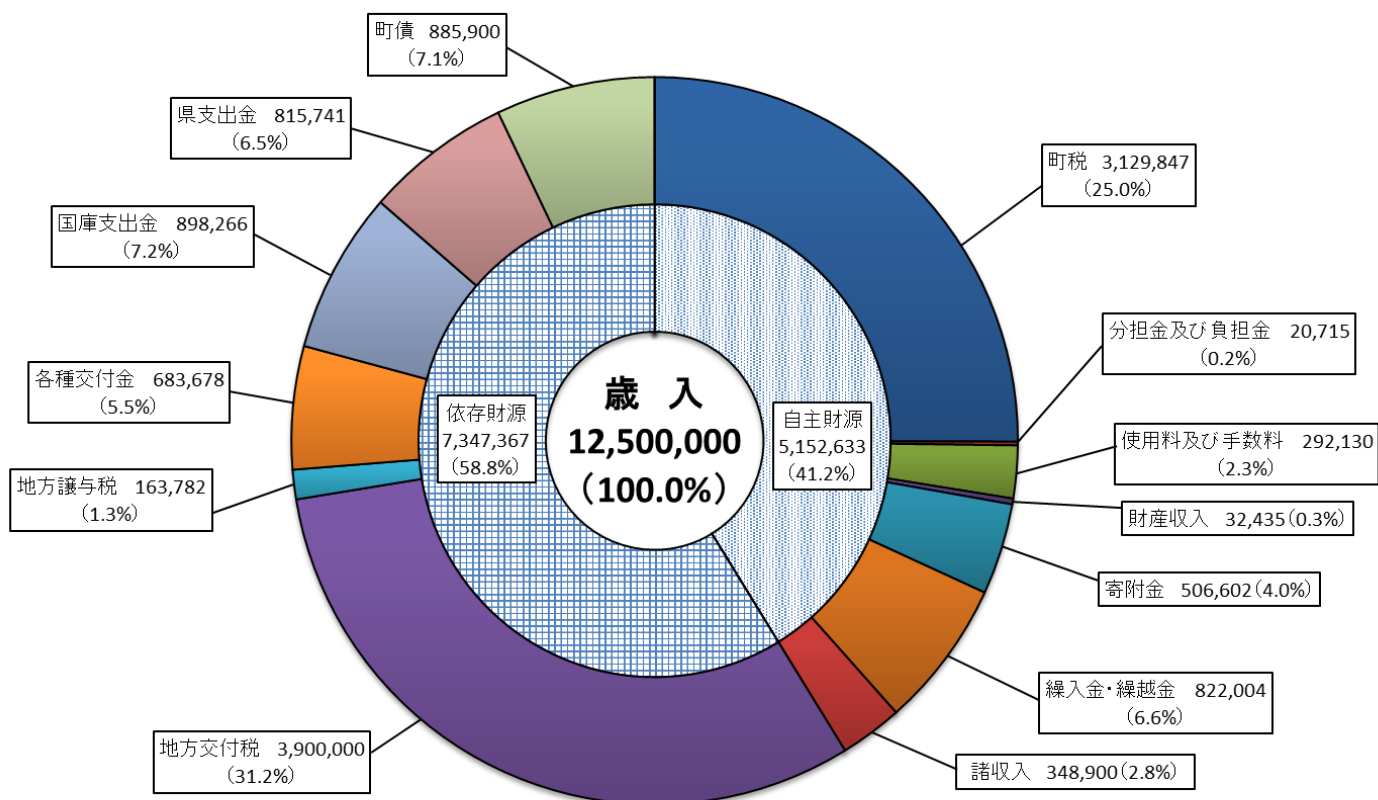
自主財源は51億5,263万円で、歳入全体の約41.2%（対前年度比3.0%増）となりました。その中で大きな割合を占める町税については、個人町民税の定額減税に伴う減少を見込んだことなどから、税込総額としては870万円減の31億2,985万円（対前年度比0.3%減）となりました。

依存財源は73億4,737万円で、歳入全体の約58.8%（対前年度比8.7%増）となりました。その中で大きな割合を占める地方交付税については、国が示す地方財政対策における地方交付税総額等を踏まえ、総額としては8,000万円増の39億円（対前年度比2.1%増）を見込んでいます。

また、不足財源を補うため、町債8億8,590万円（対前年度比75.1%増）の借入れ及び財政調整基金4億5,126万円の取崩し（対前年度比4.0%増）を予定しています。

### 〔歳入〕

令和6年度一般会計歳入予算構成比（単位：千円）



## 用語解説

### ◆自主財源 町が自主的に収入することができる財源

- ・町税 住民税や固定資産税など
- ・使用料及び手数料等 体育館施設使用料や公営住宅使用料、保育料など
- ・繰入金・諸収入等 特定の目的のために積み立てている基金の取り崩しや、ほかの収入科目に含まれない諸収入など

### ◆依存財源 国・県から交付される財源

- ・地方交付税 国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- ・国庫支出金／県支出金 特定の目的の財源として国・県から交付される補助金など
- ・町債 建設事業など大きな事業の費用にあてる借入金
- ・その他 国が徴収した税金のうち地方に分配される地方譲与税など

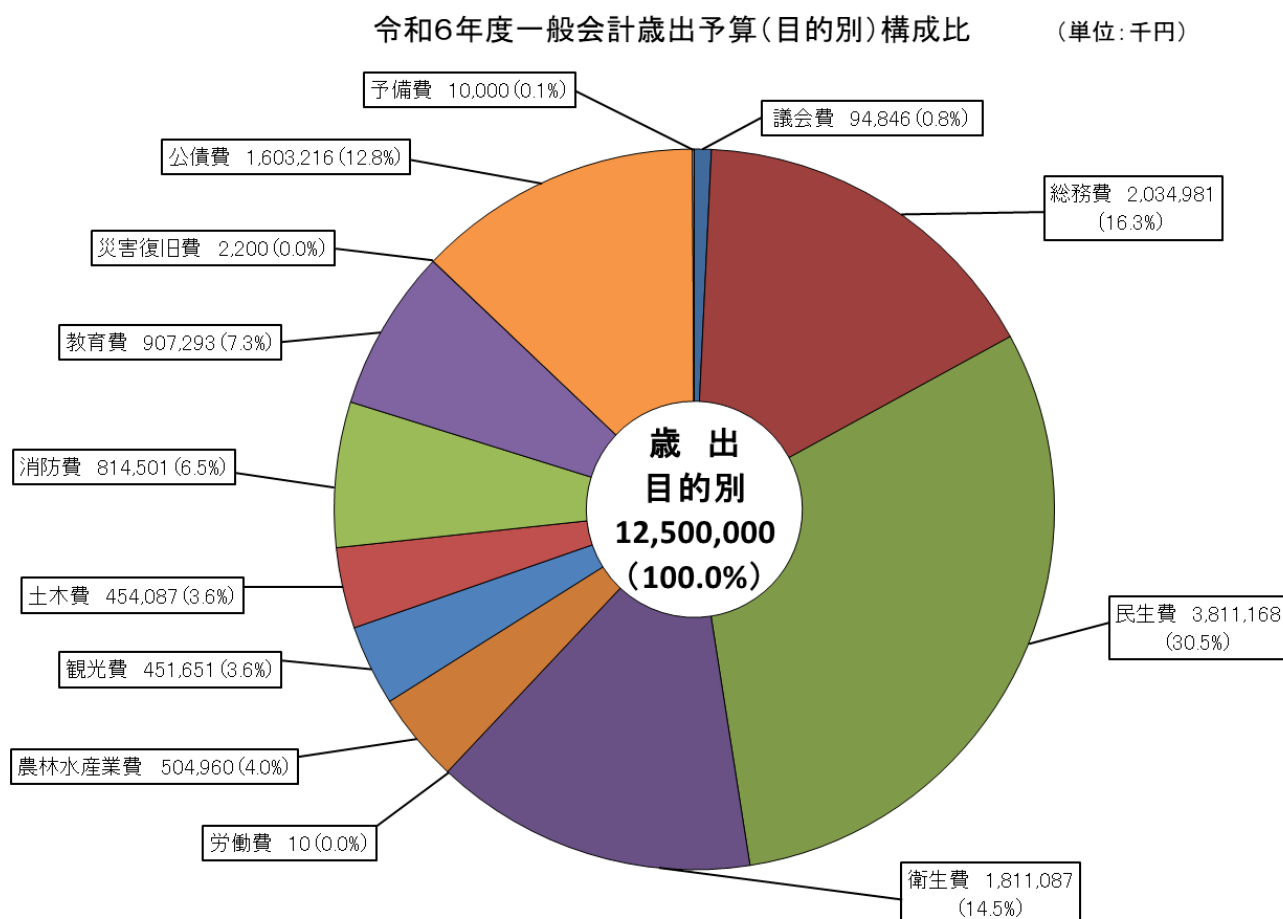
## ●歳出

義務的経費については、会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給や給与改定等に伴い人件費が増加したことに加え、障害者自立支援給付費や児童手当制度の改正による扶助費や公債費が増加したことなどから、全体としては2億6,683万円増の58億6,031万円（対前年度比4.8%増）となりました。

投資的経費については、ケーブルテレビ設備更新事業や大井堰改修等事業などが減少した一方、富田地区津波避難タワー建設事業や北っ子学童クラブ建設事業等が増加したため、全体としては5億4,572万円増の13億147万円（対前年度比72.2%増）となりました。

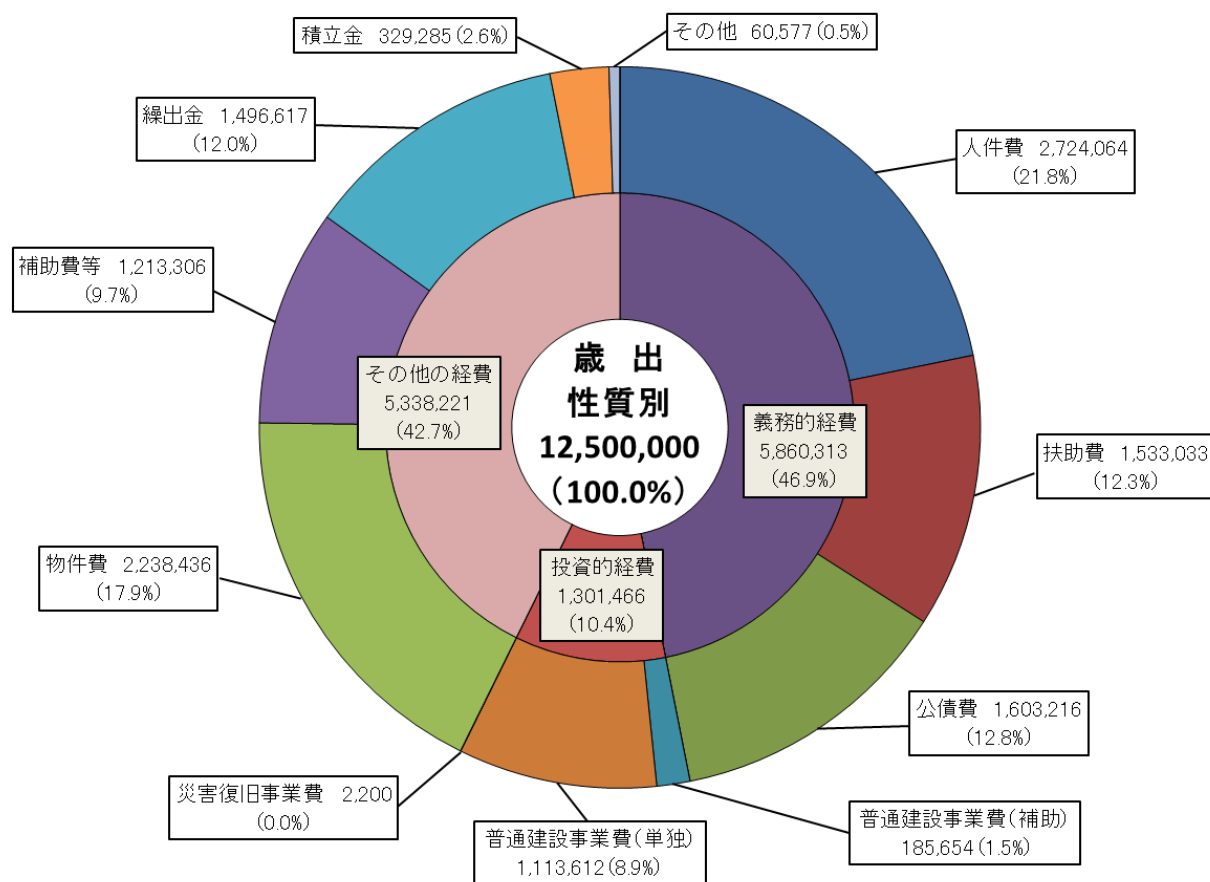
その他経費については、旧湯崎保育園解体撤去事業や林道橋点検診断事業等が増加した一方、固定資産税評価更新事業や宿泊割引クーポン事業、小中学校電子黒板購入費、小学校教科書改訂に係る備品購入費等が減少したことから、物件費で9,693万円減の22億3,844万円（対前年度比4.2%減）、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計等への繰出金が減少したことから、繰出金で5,372万円減の14億9,662万円（対前年度比3.5%減）となり、その他経費全体としては7,355万円減の53億3,822万円（対前年度比1.4%減）となりました。

## 〔歳出〕



令和6年度一般会計歳出予算(性質別)構成比

(単位:千円)



## 用語解説

◆義務的経費 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費

- ・人件費 職員給与や議会議員、各委員会委員などの報酬
- ・扶助費 児童手当、障害者福祉給付、医療費助成など
- ・公債費 国などから借り入れたお金の返済金

◆投資的経費 その支出の効果が資本形成のためのもので、将来に残る施設等を整備するための経費

- ・普通建設事業費 建物や道路、公園など公共施設の建設や整備に使われる経費

◆その他経費

- ・物件費 消耗品・備品などの購入費、公共施設の光熱費など
- ・補助費等 各種団体への補助金や負担金など
- ・繰出金 一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金
- ・積立金 各種基金への積立金
- ・その他 公共施設の維持補修費、貸付金、予備費

## 令和6年度の主な事業内容

### 豊かな心を育むまちづくり

#### ◆学校教育の充実

- GIGAスクール運営支援事業【教育委員会】 858万円

小中学校がICT教育を実施するにあたり、必要な支援を行います。

#### ◆歴史文化の保存・伝承と芸術文化活動の振興

- 白浜町内遺跡発掘調査等事業【教育委員会】 200万円

国史跡に指定された安宅氏城館跡について、追加指定に向けて調査を進めているが、新たに発見された日置城跡を追加指定候補に加えるため、発掘調査を実施します。

#### ◆生涯スポーツの推進

- 南紀日置川リバーサイドマラソン大会補助金【教育委員会】 440万円

### だれもが健やかに暮らせるまちづくり

#### ◆健康づくりの推進

- 予防接種事業【住民保健課】 5,487万円
- 各種検診事業【住民保健課】 2,025万円
- がん検診推進事業（国費）【住民保健課】 162万円
- 健康増進事業【住民保健課】 182万円

町民の健康増進を図るため、運動教室、栄養教室等の健康増進事業を実施します。

#### ◆医療・救急体制の充実

- 通院支援事業【住民保健課】 250万円

白浜はまゆう病院の患者送迎サービス（堅田・才野を除く富田地域）に係る費用の一部を補助します。

#### ◆子育て支援の推進

- 妊婦健康診査事業【住民保健課】 970万円
- 出産・子育て応援交付金事業【住民保健課】 1,085万円

すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施します。

- 在宅育児支援事業給付金【民生課】 128万円

多子世帯における経済的負担を軽減するため、乳児の保育を在宅で行う保護者に対し給付金を支給します。

- 母子健康包括支援センター事業【住民保健課】 565万円  
妊娠期から子育て期の母子保健事業の推進及び育児相談等に取り組みます。
- 子ども医療扶助事業【住民保健課】 6,193万円  
町内に住所を有する児童等（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の保険診療に係る医療費自己負担分を助成します。
- 北っ子学童クラブ建設事業【教育委員会】 6,455万円  
北っ子学童クラブ（北富田地域）の移設に係る建設工事を行います。
- ランドセル購入費補助事業【教育委員会】 230万円  
令和7年度の新小学1年生を対象にランドセル購入費の一部を補助します。

◆高齢者福祉の充実

- 高齢者タクシー券助成事業【民生課】 437万円  
高齢者がタクシーを利用する場合、運賃の一部を助成します。
- 夢の里施設改修事業【民生課】 3,960万円  
施設の老朽化に伴い、空調・浴室等の改修工事を実施します。

◆障害者福祉の充実

- 障害者相談支援事業【民生課】 994万円  
専門職員による障害を抱えた方への相談支援を行います。
- 地域活動支援センター事業（基礎的・機能強化）【民生課】 661万円  
地域活動支援センターによる障害者等の地域活動の支援促進を図ります。

◆住民参加による地域福祉の充実

- 自殺対策事業【民生課】 673万円  
地域における効果的な自殺対策の推進を図ります。
- ひきこもりサポート事業【民生課】 135万円  
ひきこもり状態にある方に対する社会参加のためのサポート事業を行います。
- 安心生活創造推進事業【民生課】 458万円  
地域における制度の狭間の福祉課題についての実態把握を行うとともに、支援体制を構築します。

住民と行政の協働によるまちづくり

◆協働のまちづくりの推進

- 声の広報事業【総務課】 100万円  
CDに録音した広報白浜及び議会だよりを希望する視覚障害者等に配布します。

◆地域コミュニティの活性化

- 集落支援員推進事業【日置川事務所】 445万円  
地域の実情に精通した人材を集落支援員として雇用し、集落の自主活動の支援や推進を行います。
- 川添公衆トイレ整備事業【日置川事務所】 2,580万円  
川添地域に公衆トイレの建設工事を行います。

◆若者をはじめとする新たな活力の支援

- 地域おこし協力隊推進事業【日置川事務所】 1,813万円  
地域おこし協力隊員を雇用し、地域協力活動の推進及び体制の強化を図ります。
- 移住支援事業【総務課】 100万円  
町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足解消のため、東京圏からの移住者に対し移住支援金を交付します。

地域資源を生かした活力あるまちづくり

◆観光関連産業の振興

- 体験型観光事業【日置川事務所】 630万円  
南紀州の自然環境と農林業の生業を活かした「ほんまもん体験」の受入事業及び農山漁村生活体験（民泊）事業を行います。
- スポーツ合宿等誘致事業補助金【観光課】 1,000万円  
スポーツ合宿等の誘致による町内経済の活性化を図るため、スポーツ合宿等の実施に係る費用の一部を補助します。
- ビーチアルティメットアジア・オセアニア大会補助金【観光課】 300万円
- 平草原公園整備事業【観光課】 2,000万円  
幅広い年齢層が楽しめる平草原公園の整備を目的として、公園内の整地等を行います。

◆農林水産業の振興

- 遊休農地対策事業【農林水産課】 50万円  
遊休農地解消を目的とした農業法人設立の判断材料として、現実的でより有効なデータを得るための事業を行います。
- 農業次世代人材投資事業【農林水産課】 675万円  
経営が不安定な就農直後（5年以内）の就農者所得を確保するため、給付金を支給します。
- 有害鳥獣駆除奨励費補助金【農林水産課】 2,300万円
- 有害鳥獣防護柵設置補助金【農林水産課】 75万円



- 中山間地域等直接支払事業【農林水産課】 812万円  
急傾斜地等の耕作条件が厳しい農地における継続的な農業生産活動を確保するため、交付金を支給します。
- 多面的機能支払事業【農林水産課】 1,424万円  
地域主体の農地・農業用施設の保安全管理を図るため、交付金を支給します。
- 農業水路等長寿命化防災減災事業【農林水産課】 1,000万円  
地下水位の低下により安定した用水の供給が困難なロケ谷地区において、井戸の改良に係る設計業務を行います。
- 森林整備活動等促進事業【農林水産課】 810万円  
森林組合、林業事業者が実施する各種森林環境整備事業に対して、補助金を交付します。
- 林道整備等事業【農林水産課】 8,722万円  
林業振興等の観点から、林道将軍川線等の補修工事を行います。
- 漁港建設事業【農林水産課】 2,200万円  
波浪による被害の防止等を図り、漁港施設等における安全を確保するため、市江漁港の護岸嵩上工事等を実施します。
- 漁港浚渫等事業【農林水産課】 750万円

◆商工業の振興

- 商店街等活性化促進事業補助金【観光課】 100万円  
商店街の活力や賑わいの創出に資するため、商店街団体が実施するイベント、販売促進、環境整備事業等に係る費用の一部を補助します。

快適で安心・安全なまちづくり

◆防災・消防対策の推進

- 津波避難タワー整備事業【地域防災課】 2億1,300万円  
南海トラフ巨大地震の津波避難困難地域である富田地区において、避難困難地域の解消を図るため、津波避難タワーの整備工事等を行います。
- 家具転倒防止固定器具取付事業【地域防災課】 33万円  
地震災害時における家具の転倒による被害を防止するため、高齢者等の要配慮者世帯に対し、家具固定器具の取付けを行います。
- 防災対策事業費補助金【地域防災課】 800万円  
自主防災組織等が行う防災活動に係る費用の一部を補助します。
- ブロック塀撤去費等補助金【地域防災課】 200万円  
地震発生時におけるブロック塀の倒壊等による被害の軽減及び避難路の寸断を防ぐことを目的として、ブロック塀の撤去及び改善費用の一部を補助します。
- 感震ブレーカー等設置補助金【地域防災課】 30万円

強い地震の発生時に自動的に電気の供給を遮断し、停電後の電力復旧時などに発生する可能性が高い電気火災の対策として、感震ブレーカー等の設置費用の一部を補助します。

○住宅耐震改修補助金【建設課】 1, 749万円

○不良空家等除却補助金【建設課】 500万円

住宅等の空家で倒壊のおそれのある危険な建物の解体費用の一部を補助します。

○高規格救急車更新事業【消防本部】 4, 106万円

○指令業務共同運用事業【消防本部】 842万円

田辺市消防本部と消防指令業務を共同運用することにより、同時発生火災や大規模災害などに対する迅速な相互応援体制の確保等を図ります。

○県消防デジタル無線共通波設備整備事業【消防本部】 2, 847万円

○消防団新型活動服購入事業【消防本部】 725万円

○小型動力ポンプ積載車更新事業【消防本部】 1, 275万円

○小型動力ポンプ軽積載車更新事業【消防本部】 893万円

○簡易防火水槽設置事業【消防本部】 440万円

消防水利のない地域等に地上型の簡易防火水槽を設置します。

○消防水利施設設置事業【消防本部】 300万円

消防水利が乏しい玉伝地区に日置川を利用できる消防水利施設を設置します。

◆交通体系及びサービスの整備・充実

○コミュニティバス運行事業【日置川事務所】 991万円

○道路維持補修事業【建設課】 4, 500万円

○道路新設改良事業【建設課】 2, 540万円

○橋梁修繕事業【建設課】 1, 300万円

橋梁の長寿命化を目的とする修繕・更新に係る橋梁点検及び修繕を実施します。

◆交通安全・防犯等の推進

○高齢者運転免許証自主返納支援補助金【地域防災課】 70万円

運転免許証の自主返納者へタクシーの利用助成等を行うことで、免許返納率の向上並びに交通事故の減少を図ります。

○交通安全対策事業【建設課】 430万円

交通安全施設(ガードレール、カーブミラー、区画線等)の設置工事を実施します。

◆住環境の向上

○下排水路改修事業【建設課】 2, 055万円

◆情報通信基盤の活用

○ブロードバンド設備更新事業【総務課】 4, 400万円

推定寿命を超えている電力装置の一部更改を行います。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 用途等

(単位:千円)

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	261,965
歳出	社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費	3,327,806

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	949,576	688,963		15,000	37,001	208,612
	高齢者福祉事業	144,946	586	6,000	10,688	19,233	108,439
	児童福祉事業	829,647	409,192	4,600	60,133	53,589	302,133
	母子福祉事業	35,117	22,776			1,859	10,482
	社会福祉事業	160,265	35,688	45,100	1,390	11,764	66,323
	小計	2,119,551	1,157,205	55,700	87,211	123,446	695,989
社会保険	介護保険事業	466,857	32,496			65,435	368,926
	国民健康保険事業	245,739	116,407	18,200		16,742	94,390
	小計	712,596	148,903	18,200		82,177	463,316
保健衛生	高齢者医療事業	421,268	88,509			50,129	282,630
	疾病予防対策事業	74,391	1,343		31,804	6,213	35,031
	小計	495,659	89,852		31,804	56,342	317,661
	合計	3,327,806	1,395,960	73,900	119,015	261,965	1,476,966

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(参考) 都市計画税用途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
都市計画事業	198,921
街路	
公園	
下水道	198,921
その他	
地方債償還額	128,042
合計	326,963

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	15,858
地方債	15,100
その他	133,845
都市計画税	131,598
一般財源等	30,562

※都市計画税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 入湯税用途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
環境衛生施設の整備	90,000
鉱泉源の保護管理施設	3,556
消防施設等の整備	2,350
観光施設の整備	28,596
観光振興	168,301
合計	292,803

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	0
地方債	19,500
その他	31,000
入湯税	175,459
一般財源等	66,844

※入湯税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 航空機燃料譲与税用途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
航空機による騒音等により生ずる障害の防止	
市町村又は都道府県が設置し、又は管理する空港の整備及び維持管理	
空港に関連する上下水道、排水施設、清掃施設、道路、河川、駐車場及び公園の整備	7,662
空港又は航空機の災害に備えるため、空港又はその周辺に設置される消防施設の整備	48,672
合計	56,334

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	32,000
その他	
航空機燃料譲与税	10,000
一般財源等	14,334

※航空機燃料譲与税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 交通安全対策特別交付金用途等

(単位:千円)

事業区分	事業費
交通安全施設整備事業	4,300
合計	4,300

(単位:千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
交通安全対策特別交付金	1,700
一般財源等	2,600

※四捨五入により、各表において合計等が一致しない場合があります。